

「モビリティデータ等の活用による地域交通サービスの課題分析及び対策検討支援業務委託」に関する質問及び回答

令和8年8月19日

【企画提案公募実施要領に係るもの】

質問番号	質問項目	質問内容	回答
1	実施要領 2. ※注記部分	国の交付金又は補助金の決定内容によって、本事業の予算上限額が減額される可能性がある旨が記載されています。 仮に予算上限額が減額となった場合、仕様書(案)に記載されている業務内容について、減額割合に応じて合理的に業務内容を縮小・変更する協議を行うことは可能でしょうか。	本業務については、現時点において既に国からの交付決定がなされており、予算上限額の減額や、それに伴う業務内容の縮小・変更については予定されていません。 万が一、その他の要因により、予算上限額が減額となった場合は、仕様書に基づき、業務内容の縮小・変更に係る協議を行うことは可能です。

【業務委託仕様書に係るもの】

質問番号	質問項目	質問内容	回答
2	仕様書 2.(4) ③分析に必要なデータの洗い出し	仕様書に記載の「人流データ」について、福岡県又は対象市町において既に利用可能なデータの提供を想定しているのか、受託者による調達を想定しているのかご教示ください。また、受託者調達の場合は委託料に含めて見積もるものと理解してよろしいでしょうか。	受注者による調達を想定しています。「人流データ」の取得費用も委託料に含めて見積りを行ってください。
3	仕様書 2.(4) ④データの取得・加工	交通事業者が想定データを保有していない、または提供が困難な場合に、受託者の責任と費用で代替調査(計測・集計等)やアナログデータのデジタル化を行う旨が記載されています。 受託者が追加の負担を負うべき『代替実地調査(乗降調査等)』の規模(実施日数や箇所数など)や、デジタル化処理の手間について、あらかじめ想定される上限や県の予算補助・調整の範囲といった目安はありますでしょうか。	「代替実地調査」の規模や「デジタル化処理」の手間について、あらかじめ想定される上限や予算補助・調整の範囲といった目安はありません。 本プロポーザルにおいては、調査対象地域の特性に鑑み、事業目的を達成するために予算の範囲内で必要かつ合理的な調査範囲や手法を、企画提案者の知見に基づき具体的に提案いただくことを求めています。

4	仕様書 2.(4) ⑥データの可視化、分析	BI ツール等を活用したデータ連携基盤の構築について、県として利用を想定している BI ツールやシステム環境があればご教示ください。また、受託者からの提案によるツール選定も可能でしょうか。	県としてあらかじめ利用を想定している特定の BI ツールやシステム環境はありません。企画提案者が本業務の目的を達成するために最適と想定するツールを選定し、その選定理由とともに具体的に提案してください。 なお、提案にあたっては、情報セキュリティの確保はもとより、県において将来的に分析内容の修正・変更等が可能な環境を構築することを前提とします。その上で、「評価項目表」に基づき、業務目的に適合した機能性や、構築の容易性、特定ベンダーへの依存防止、経済性等に十分配慮された提案について、高く評価します。
5	仕様書 2.(4) ⑦データを用いた施策検討の支援	県及び対象市町、交通事業者等による協議の場について、想定される開催回数及び主な参加主体をご教示ください。	協議の開催回数については、契約締結後の協議により決定しますが、参考として過去の類似する業務における協議の回数について下記のとおり示します。 また、主な参加主体は、県のほか、対象市町（行橋市、豊前市、荇田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町）及び関係する交通事業者等を想定しています。 <参考> ○「令和7年度モビリティデータ等の活用による地域交通サービスの課題分析及び対策検討支援業務委託」 ・参画市町村：宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、粕屋町 ・協議回数：4回（参画市町村の全体会合の回数であり、個別市町村へのヒアリング等を除く。）
6	仕様書 3.(1) No.2 BI ツール等によるデータ連携基盤	データ連携基盤については、福岡県の庁内環境での運用を想定しているのか、クラウド環境を活用した構築も可能なのかご教示ください。	県の庁内環境、クラウド環境のいずれであっても可能です。 なお、クラウド環境で構築する場合は、仕様書に記載のとおり、納品時に県が指定する環境への管理者権限（管理者アカウント）の移管手続を確実に遂行できることを前提として提案してください。 具体的なシステム構成や環境選定については、契約締結後の協議により決定することとします。